

# 公益財団法人 現代芸術振興財団 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人現代芸術振興財団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都世田谷区に置く。

2 この法人は、理事会の決議を経て、必要の地に従たる事務所を設置することができる。  
これを変更又は廃止する場合も同様とする。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、現代芸術に関する知識と教養の向上を図るため、現代アート芸術展の開催等による現代芸術の普及活動を行うとともに、若手芸術家及び若手音楽家を支援することによる技能の向上を図り、もって現代芸術の振興に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 現代アート芸術展の開催による普及事業
- (2) 若手芸術家及び若手音楽家への助成事業
- (3) この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

## 第3章 財産及び会計

(財産の拠出及びその価額)

第5条 この法人の設立に際して設立者が拠出する財産及びその価額は、次のとおりである。

設立者	前澤 友作
現金	300万円

(基本財産)

第6条 基本財産は次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
  - (2) 理事会において基本財産に繰り入れることを決議した財産
- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会において理事総数の3分の2以上に当たる多数をもって決議し、評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年の3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 貸借対照表
- (3) 正味財産増減計算書
- (4) 附属明細書
- (5) 財産目録

(剰余金の処分制限)

第10条 この法人は、設立者その他の者に対し、剰余金の分配をすることができない。

## 第4章 評議員

(評議員)

第11条 この法人に評議員3名以上6名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

- 2 評議員選定委員会は、評議員 1 名、監事 1 名、事務局員 1 名、次項の定めに基づいて選任された外部委員 2 名の合計 5 名で構成する。
- 3 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。
  - (1) この法人又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人
  - (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
  - (3) 第 1 号又は第 2 号に該当する者の配偶者、3 親等内の親族、使用人(過去に使用人となった者も含む。)
- 4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議委員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
  - (1) 当該候補者の経歴
  - (2) 当該候補者を候補者とした理由
  - (3) 当該候補者とこの法人及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係
  - (4) 当該候補者の兼職状況
- 6 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名以上が出席し、かつ、外部委員の 1 名以上が賛成することを要する。
- 7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。
- 8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。
  - (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
  - (2) 当該候補者を 1 人又は 2 人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するとき、その旨及び当該特定の評議員の氏名
  - (3) 同一の評議員(2 人以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2 人以上の評議員)につき 2 人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員間の優先順位
- 9 第 7 項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。
- 10 評議員のうちには、理事のいずれか 1 人とその親族その他特殊の関係がある者の合計数、又は評議員のいずれか 1 人とその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、評議員総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。また、評議員には、監事及びその親族その他特殊な関係がある者が含まれてはならない。

(評議員の資格)

- 第 13 条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という。)第 65 条第 1 項に規定する者及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「公益認定法」という。)第 6 条第 1 号に規定する者は、評議員となることができない。
- 2 評議員はこの法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(評議員の任期)

- 第 14 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。また、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第 11 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

- 第 15 条 評議員は、無報酬とする。
- 2 評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

## 第 5 章 評議員会

(構成)

- 第 16 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第 17 条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任及び解任
  - (2) 理事及び監事の報酬並びに費用の額の決定及びその規程
  - (3) 定款の変更
  - (4) 事業の全部又は一部の譲渡
  - (5) 合併契約の承認
  - (6) 事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認
  - (7) 事業報告並びに計算書類及び財産目録の承認
  - (8) 前各号に定めるものの他、一般法人法に規定する事項及びこの定款に定める事項
- 2 前項(3)、(6)、(7)の事項については、あらかじめ理事会における理事総数の 3 分の 2 以上に当たる多数の決議を経て、評議員会の評議に付する。

3 評議員会は、あらかじめ評議員会の目的として通知された事項以外の事項について決議することはできない。

(開催)

第 18 条 定時評議員会は、毎事業年度終了後 3 か月以内に開催するほか、必要がある場合には、いつでも臨時評議員会を開催する。

(招集)

第 19 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第 20 条 評議員会の議長は、評議員会において、出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第 21 条 評議員会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事項の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 事業の全部又は一部の譲渡
- (4) 合併契約の承認
- (5) その他法令で定めた事項

3 理事又は監事を選任する決議に際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 24 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第 22 条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 23 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 評議員会に出席した評議員及び理事は、前項の議事録に署名若しくは記名押印する。

## 第 6 章 役員

(役員の設定)

第 24 条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3 名以上 6 名以内

(2) 監事 2 名以内

2 理事のうち 1 名を代表理事とする。

(役員を選任)

第 25 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 前項で選定された代表理事は、理事長とする。

4 監事はこの法人の理事又は使用人を兼ねることはできない。

5 理事のうち、理事のいずれか 1 名とその配偶者又は三親等以内の親族その他特別の関係のある者の合計数は、理事総数の 3 分の 1 を超えてはならない。監事についても同様とする。

6 監事は前項以外に、この法人の理事(親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

7 他の同一の団体(公益法人又はこれに準ずるものを除く。)の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の 3 分の 1 を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第 26 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、業務を執行する。

2 理事長は、この法人を代表し、その業務を執行する。

(監事の職務及び権限)

第 27 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 28 条 理事及び監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

3 理事又は監事は、第 24 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 29 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 30 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

## 第 7 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 32 条 理事会は、次の職務を行う。

(1) 評議員会の招集に関する事項

(2) 代表理事の選定及び解職

(3) 重要な財産の処分及び譲受け

(4) 多額の借財

(5) 重要な使用人の選任及び解任

(6) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止

(7) その他この法人の業務の執行に関する事項

(招集)

第 33 条 理事会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事長がこれを招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会の定めた順序により他の理事が理事会を招集する。

(議長)

第 34 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会の定めた順序により他の理事が議長に当たる。

(決議)

第 35 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、第 32 条第 1 項(3)においての譲受け財産が、贈与又は遺贈をした者又はこれらの親族が会社役員となっている会社の株式又は出資である場合には、その株式又は出資に係る議決権の行使に当たっては、理事総数の 3 分の 2 以上の承認を要する。

2 第 32 条第 1 項(4)については、理事総数の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって決議し、評議員会の承認を要する。

(決議の省略)

第 36 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときは、この限りでない。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 理事会に出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名若しくは記名押印する。

## 第 8 章 会長

(会長)

第 38 条 この法人に、任意の機関として、会長 1 名を置くことができる。

2 会長は、次の職務を行う。

- (1) 代表理事の相談に応じること
  - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見をのべること
- 3 会長の選任及び解任は、理事会において決議する。

## 第9章 定款の変更、合併及び解散

### (定款の変更)

第39条 この定款を変更するときは、第21条第2項に規定する評議員会の決議をしなければならない。ただし、あらかじめ理事会における理事総数の3分の2以上の決議を要する。

2 一般法人法第200条第1項の規定にかかわらず、この定款に規定する目的並びに評議員の選任及び解任の方法は、前項の規定によりこれを変更することができる。

### (合併)

第40条 この法人が合併するときは、第21条第2項に規定する評議員会の決議をしなければならない。

### (事業の全部又は一部の譲渡)

第41条 この法人が事業の全部又は一部の譲渡をするときは、第21条第2項に規定する評議員会の決議をしなければならない。

### (解散)

第42条 この法人は、一般法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定めた事由により解散する。

### (公益認定の取消等に伴う贈与)

第43条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を当該公益認定の取消の日又は当該合併の日から1か月以内に、類似の事業を目的とする公益認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

### (残余財産の帰属)

第44条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に帰属させるものとする。

## 第10章 情報開示

(帳簿及び書類等の備付け及び閲覧)

第45条 この法人は、次の号に掲げる帳簿及び書類を主たる事務所に備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 第22条に規定する評議員会の決議の省略をした場合の同意書
- (3) 評議員会の議事録
- (4) 第36条に規定する理事会の決議の省略をした場合の同意書
- (5) 理事会の議事録
- (6) 会計帳簿
- (7) 事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資に係る見込みを記載した書類
- (8) 各事業年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書及び事業報告書並びにこれらの附属明細書
- (9) 財産目録
- (10) 評議員及び役員名簿
- (11) 評議員及び役員の報酬等の支給基準
- (12) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- (13) 許認可及び登記に関する書類

2 帳簿及び書類等の備え置き期間並びに閲覧については、理事会の承認を受けた情報公開規程に定めるものとする。

## 第11章 公告の方法

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第12章 事務局その他

(事務局)

第47条 この法人に事務局を置き、職員の任免は理事長が行う。

2 事務局の組織、内部管理に必要な規則その他については、理事会が定める。

## 第13章 附 則

(設立者の氏名及び住所)

第48条 この法人の設立者の氏名は、次のとおりである。

前澤 友作

(設立時評議員)

第49条 この法人の設立時評議員は、次のとおりとする。

設立時評議員 石坂 泰章 片山 正通 頼近 恵子

(設立時理事、設立時代表理事及び設立時監事)

第50条 設立時理事、設立時代表理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

設立時理事 前澤 貞之 佐藤 有美 徳永 卓三

設立時代表理事 前澤 貞之

設立時監事 亀岡 隆幸

(設立当初の事業年度)

第51条 この法人の設立当初の事業年度は、法人成立の日から平成25年3月31日までとする。

(法令の準拠)

第52条 この定款に規定のない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。